



報告書

社会の変動を見据えた教育の目的と手法

【第三部】

2045年人工知能のシンギュラ
リティ時代の学校とは？

令和6年12月27日

日本先進教育研究ラボ

(調査目的)

業務の目的

明治国家の誕生以来、知識詰め込み型の画一的な教育が行われ、日本社会には「正解主義」が蔓延するようになった。しかし、時を経た今、日本社会は数々の前例のない課題に直面し、従来の延長線上に「正解」を見出しにくく、自らが「課題」「問い」を立て、解決する力が求められている。また、ICTやAI技術の進展や様々な地球規模の問題の深刻化、それに伴うグローバル化の進展は「世界のどこでも、誰とでも働ける人材の養成」が急務となっている。

公明党神戸市議団では令和3年度／令和4年度の政務調査事業において神戸市の魅力を高めるため「子供達の教育」はどうあるべきか、そのための教育インフラはどのように充実させるべきかを調査研究してきた。神戸の子供たちにこれからどのような教育を提供すべきか、そのためにはどのような教育インフラを整えるべきか。これまでの知見・ネットワークを活かし、さらに今後の文部科学行政の方向性も見据えながら提言をまとめしていく。

第一部では、「質の低下」が取りざたされている現下の学校教育の中で注目すべき先進的な教育を行っている学校についてのケーススタディを実施。さらに、第二部においてはグローバルな取り組みが必須であるSDGsへの取り組みを教育現場ではどのように行っているかを取材、エッセンスを抽出してきた。

第三部においては、2045年の人工知能のシンギュラリティ時代にむけた教育の在り方について言及する。AI(人工知能)研究の第一人者として知られるレイ・カーツワイル氏によれば、「2029年にAIが人間並の知能を備えるようになり、2045年には技術的特異点が訪れる」と提唱している。2029年の人間並みの知能を持ったAI、そしてAI自身が人間よりも優れたAIを生み出すことができるようになると言われている2045年。人間が新たに何らかの発明をする必要がなくなるのか？これが実現された場合、人間が活躍する場を失ってしまうのか？社会の仕組みは、ビジネスは、どうなるのか？そのために必要な教育とは何なのか？…急速に道の世界へ向かう技術に未来を生きる子供たちに今教育として何が必要なのかを取材し、行政としての役割について提言を行う。

業務の名称：社会の変動を見据えた教育の目的と手法

第一部：教育における不易流行と教育の最先端の動き 5年後の学校の在り方とは？

第二部：2030年SDGs達成年度以降の学校とは？

第三部：2045年人工知能のシンギュラリティ時代の学校とは？

〈調査の内容〉

社会の変動を見据えた教育の目的と手法

【第三部】2045年人工知能のシンギュラリティ時代の学校とは？

第一章. シンギュラリティ時代における教育とは？

第二章. シンギュラリティとは何か？

第三章. AI 倫理教育と ASI 時代に予想される AI の暴走

第四章. 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

第五章. シンギュラリティ時代の学校とは？

～すべての子どもたちに希望を～

教育における不易流行は、変わらない本質的な価値と、時代と共に進化すべき要素を考える上で非常に重要な概念です。21世紀に入り、教育はかつてないほどの変革を迎えています。その中で、持続可能な開発目標（SDGs）は、教育の新たな指針として位置付けられています。2030年のSDGsの達成を目指し、教育はどのように変革し、進化していくべきなのでしょう。この章では、教育における不易流行と最先端の動きを概観し、持続可能な未来を築くための教育の役割と可能性を探究します。

第一章 シンギュラリティ時代における教育とは？

1-1 新たに求められる教育の方向性

シンギュラリティ時代には、人工知能（AI）やロボット技術などが急速に進化し、社会構造や雇用形態が大きく変化していくと考えられています。こうした変化に対応するには、子どもたちが単に知識を暗記するだけではなく、問題を発見し、解決するための思考力や創造性を高めることが不可欠です。文部科学省が掲げる「令和の日本型学校教育」（※1）では、まさに従来の画一的な知識伝達型授業を見直し、探究型学習やプロジェクト型学習を通じて、生徒たちの主体性や協働力を育む姿勢が示されています。また、経済産業省の「未来の教室」プロジェクト（※2）でも、AI教材やオンライン学習プラットフォームの活用が進められており、学び方や評価方法そのものが多様化しています。これにより、時間や場所の制約を越えて学べる環境が広がる一方、ICT機器をどのように授業に取り入れるか、コンテンツの質をどう確保するかなど、今までにない新しい課題も浮上しています。教育現場では、デジタル技術を活かしながらも、人間ならではの感性や共感性、倫理観を育むことのバランスが問われており、シンギュラリティ時代の教育はこれまで以上に複雑かつ総合的な視点が必要とされているのです。

1-2 一般市民の視点からみた課題

一般市民、特に保護者や地域社会の目線から見ると、シンギュラリティ時代に対応するための教育改革は「何を、どのように学ぶのか」がこれまで以上に分かりにくいという声が挙がっています。たとえば、AIドリルやオンライン学習システムが導入されても、「本当に子どもの思考力や人間性は育つのだろうか」といった不安を抱く保護者も少なくありません。一方で、子どもたちはデジタル端末を使いこなす環境が当たり前になることで、自然に高度なICTリテラシーを身につける可能性があります。その結果としてインターネット依存や情報モラルの問題が顕在化するリスクもあるのです。また、経済格差によるICT環境の違いが学力格差につながる危険性も指摘されています。総務省の調査（※3）によれば、家庭の所得水準によってパソコンやタブレットなどの保有状況に差があることが示唆されており、オンライン学習の普及によってその差がさらに広がる可能性があります。こうした状況を解消するためには、国や自治体が機器導入の補助や情報リテラシー教育の充実に積極的に取り組み、保護者とのコミュニケーションを丁寧に行うことが不可欠です。

1-3 学校・教師の視点からみた課題

学校や教師の視点から見ると、シンギュラリティ時代における教育を実現するには、既存のカリキュラムや指導方法の大幅な変革が求められます。文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」（※4）によって、一人一台端末が導入される動きが進み始めていますが、教師がその端末を

第一章 シンギュラリティ時代における教育とは？

有効に活用し、探究型や協働学習をうまくデザインするためのノウハウや研修がまだ十分に行き渡っていないのが現状です。特に、ICTを使った授業では、生徒が能動的に学びを進めるための教材や評価方法の設計が欠かせませんが、これまでの授業スタイルでは想定していなかった事前準備や授業運営上のサポートが増大するため、教師の負担感が高まる傾向にあります。また、AIを活用した個別最適化学習では、生徒の学習履歴や成績データが蓄積されるため、データ管理やプライバシー保護に関する責任もより重くなります。さらに、従来の「知識を教える」立場から「学びをファシリテートする」立場へとシフトするにあたり、教師自身が専門性をアップデートする必要があり、そのための研修時間やサポート体制を確保する課題も浮上しています。

1-4 具体的な取り組みと事例

こうした課題に対しては、すでに国内外でさまざまな実践例が生まれています。たとえば、経済産業省の「未来の教室」プロジェクト（※2）では、AIドリルを活用した学習状況の可視化や、生徒同士がオンラインで共同課題を解決する仕組みなどが検証されています。実際に、一人ひとりの得意・不得意をAIが細かく分析し、個別カリキュラムを自動生成する学校も登場しており、生徒は自分のペースで学習を進めることが可能になっています。また、企業やNPOと連携したプログラミング教育やロボット製作のワークショップでは、

モノづくりを通じて問題解決力やチームワークを育む効果が報告されています。さらに、自治体によってはGIGAスクール構想の予算を活用し、地域全体でデジタル人材を育成する取り組みを進める動きも見られます。こうした具体的な事例は、シンギュラリティ時代に必要なリテラシーやスキルを身につけるためのヒントを提供するだけでなく、一般市民や教育関係者の「ICT活用のメリット」への理解を深める契機にもなっています。一方、これらの取り組みが本当に効果的かどうかを評価する仕組みや、学習者の主体性をどのように担保するかといった点は、まだ十分に検討・検証が続けられている最中です。

1-5 まとめと展望

シンギュラリティ時代における教育の課題は、単に技術を導入するだけでなく、社会全体がどのように子どもたちの未来を支えるのかという本質的な問題をはらんでいます。AIやICTツールを活用した個別最適化学習や探究学習の導入は、子どもたちにとって柔軟かつ主体的な学びの機会を広げる可能性を秘めていますが、その実現には学校現場の負担軽減や、教師が新たな教育観を身につけるための支援策が不可欠です。また、保護者をはじめとする一般市民がデジタル技術や教育改革に対する正しい知識と理解を持ち、積極的に協力していくことが、子どもたちの成長を大きく左右します。国や自治体が掲げる施策を形だけ導入するのではなく、地域特性や子どもたち個々のニーズに合わせた「学びのコミュニティ」を形成し、社会全体で学びを支え合う取り組みが求められるでしょう。これからの教育は、テクノロジーと人間の創造力が掛け合わさることで、より豊かで多様な可能性を切り開いていきます。それは同時に、大人が学び方をアップデ

第一章 シンギュラリティ時代における教育とは？

ートし続ける姿勢を見せることで、次世代を担う子どもたちとともに新しい社会を創造していく未来志向のチャレンジでもあるのです。

参考資料・リンク一覧

※1 文部科学省「令和の日本型学校教育」

https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/2020_mxt_kyoiku01.html

※2 経済産業省「未来の教室」プロジェクト

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_cocreation/mirainokyoushitsu/

※3 総務省「通信利用動向調査」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

※4 文部科学省「GIGA スクール構想」

https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

1-6 シンギュラリティ時代における教育の課題：石川一郎氏インタビュー

「捨てられる教師 AIに駆逐される教師、生き残る教師（SB新書）」の著者であり、かえつ有明中学校・高等学校の元校長、香里ヌベール学院の元学院長を務めた石川一郎氏へのインタビューを基に、AI時代における教育の課題と展望についてまとめたものです。現在、石川氏は様々な私立学校のカリキュラムアドバイザーとして活躍され、うつほの杜学園理事として、また2025年4月から開校する英明フロンティア中学校・高等学校の学校づくりにも参画されています。

新たな学校教育の形

石川氏は、創意工夫なしには学校が生き残れない時代であると指摘しています。その具体例として、保護者が主体となって設立される新しいタイプの学校が挙げられます。和歌山県田辺市では、世界遺産である熊野古道近辺に、グローバル教育と探究学習を柱とした小中一貫校の設



第一章 シンギュラリティ時代における教育とは？

立が進められています。この学校では、午前中は基礎学力の習得に充て、午後は探究型の学びを重視するというシンプルながら効果的なカリキュラム構成を採用しています。

特筆すべきは、地方における教育の可能性です。地方ならではの豊かな環境を活用することで、生物多様性や SDGs といったテーマについて、実体験を通じた深い学びが可能となります。これは都市部では得難い教育機会であり、地方教育の新たな強みとなっています。

AI 時代に求められる教育内容

石川氏は、これからの時代に学校で特に重視すべき教科として、国語、数学、英語、デジタルスキルを挙げています。特に国語については、表現力に加え、生成 AI を活用する際のプロンプト能力の育成が重要となります。数学では論理的思考力、英語ではコミュニケーション能力の育成に重点を置く必要があります。一方で、中学校における理科・社会については、基礎的な知識の習得で十分であるとの見解を示しています。

注目すべきは、現行の教育課程における時間配分への指摘です。英語教育や総合的な学習の時間が必要以上に多く設定されている可能性を指摘し、子どもたちの自由な学習時間の確保の重要性を説いています。

生涯にわたる学びの重要性

これからの時代には、自己決定能力の育成が極めて重要となります。首都圏模試センターが提唱する思考コードにおける「自分軸」の形成は、情報を収集し、整理・分析する能力の育成につながります。さらに、社会人となってからも、リスキリング（スキルの再習得）とアンラーニング（既存知識の再構築）を組み合わせた継続的な学びが必要となります。

オンライン教育の可能性と限界

オンライン教育については、その可能性と課題の両面を認識する必要があります。主体的に学ぶ力が必要とされる一方で、対面教育の重要性は依然として高いです。実際、栃木県では高校生の約 1 割が通信制に通っているとされ、多様な教育形態のニーズが存在しています。

シンギュラリティ時代において、教育は大きな転換点を迎えています。基礎学力と探究心の両立、デジタルとアナログの適切な組み合わせ、地域資源の活用など、複合的な要素を考慮した教育モデルの構築が求められます。特に、人間らしさや本来大切にすべき価値観を見失わないための哲学的思考の育成は、AI 時代において一層重要性を増すと考えられます。

時代の変化に単に追従するのではなく、AI とデジタル技術を適切に活用しながら、アナログ的な要素も大切にすることが重要です。そして、常に学び続けることができる余裕のある時間を確

第一章 シンギュラリティ時代における教育とは？

保することが、これからの教育において重要となります。地域コミュニティを通じた子育ての価値が再認識され、都市部と地方がそれぞれの特性を活かした教育を展開していくことが期待されます。

第二章 シンギュラリティとは何か？

2-1 シンギュラリティとは何か？

シンギュラリティ（技術的特異点）とは、人工知能（AI）の進化が人間の知能を超え、社会や経済、さらには人間の生き方に劇的な変革をもたらす節目のことを指します。この概念は、数学者のヴァーナー・ヴィンジや発明家のレイ・カーツワイルらが提唱し、特に AI 分野での急速な発展を念頭に議論されてきました。日本政府も「AI 戦略 2019」（※1）などで技術が進歩した先に訪れる社会の姿について言及しており、“人間中心の AI 社会原則”を打ち出すなど、シンギュラリティの到来を見据えた取り組みを進めています。

しかし、このシンギュラリティが正確にいつ到来するのか、あるいは本当に到来するのかについては専門家の間でも意見が分かれます。レイ・カーツワイルは 2045 年頃と予測する一方で、もっと早い時期や遅い時期を想定する研究者・企業も少なくありません。AI が自律的に学習・判断し、人間が想定しない革新的な方法を編み出す段階に至ると、社会システムの大幅な変革や雇用構造の再編成などが加速する可能性があります。総務省の「情報通信白書 令和 3 年版」（※2）でも、AI がもたらすイノベーションは幅広い産業分野に波及し、社会的インパクトが極めて大きいと示唆されています。シンギュラリティは、技術が人間を超える瞬間を指すだけでなく、私たちが新たな価値観や倫理観を再考せざるを得ない大きな岐路でもあるのです。

2-2 OpenAI の人工知能の進化の 5 段階と時期 / ソフトバンク（孫正義）の人工知能の進化の 8 段階と時期 比較

OpenAI とソフトバンク（孫正義氏）の AI 進化ロードマップを比較すると、前者は大規模言語モデルの研究を中核とし、比較的短期的かつ具体的なモデルの性能向上を追求している点が特徴として挙げられます。一方、後者は AI を支える幅広い投資やエコシステム構築に重きを置き、長期的視点で AI が社会全体に浸透・実装される未来像を複数段階に分けて示している点が注目されます。日本政府の「情報通信白書 令和 3 年版」でも、AI の研究開発には企業の投資戦略や国際的な連携が大きく影響すると指摘されており、OpenAI のように技術面で飛躍する組織と、ソフトバンクのように投資によって広範囲のスタートアップや企業群を巻き込むアプローチの対比は非常に興味深いといえます。

両者の進化段階を時系列で比較すると、OpenAI は主に大規模モデルを段階的にアップグレードし、2025 年頃には汎用に近い AI を目指すと推測されます。一方、孫正義氏は「2040 年代には AI が人間の脳を超える」という予測を掲げ、より細かな 8 段階の区切りで進化の見通しを示しています。この違いは、それぞれが想定する社会実装のスピードや経済活動の広がり方にも反映され

第二章 シンギュラリティとは何か？

ています。以下に、両者の進化モデルを異なる表形式でまとめました。一目で見て、いつ・どの程度の性能を想定しているのかを把握できるようにしています。

比較表：OpenAI の「5 段階」とソフトバンク（SB）の「8 段階」

ステージ	OpenAI（5 段階）	ソフトバンク（8 段階）	主な相違点・注目ポイント
Stage 1	時期：2018 年・GPT-1（推定パラメータ 1 億）・文章生成の基礎技術公開	時期：2016 年頃・大規模 AI 投資の始動・ロボット工学・IoT 分野の探求	- 開始時期はソフトバンクの方がやや早い- OpenAI は言語モデル特化、SB は投資・応用領域拡大
Stage 2	時期：2019 年・GPT-2（推定 15 億パラメータ）・高度な文章生成能力	時期：2018 年・Vision Fund による IoT×AI 基盤整備・先端スタートアップへの本格投資	- OpenAI はモデル性能を大幅に進化- ソフトバンクは多角的投資でエコシステム拡大
Stage 3	時期：2020 年・GPT-3（推定 1750 億パラメータ）・高精度言語理解・生成	時期：2020 年・AI スタートアップ支援加速・クラウド AI 基盤の強化	- 双方ともに大きく飛躍するタイミング- OpenAI は世界的注目を集め、SB は投資拡充で連携強化
Stage 4	時期：2023 年・GPT-4（推定 1 兆パラメータ超）・画像・テキスト統合的理解	時期：2025 年・半自律型ロボット普及・5G/6G 環境下で AI 利用加速	- OpenAI は超大規模モデルで多分野に影響- SB は通信インフラとロボットが鍵
Stage 5	時期：2025 年頃（推定）・GPT-X（汎用 AI に近い性能）・多様な業務自動化	時期：2030 年～・人間並み知能の AI 台頭（AGI 相当）・各産業で AI 代替進行	- OpenAI は 2025 年前後で AGI に近づく可能性- SB は 2030 年頃を目安に社会実装を想定
(6～8 は未公表)	(OpenAI は公式に未発表)	Stage 6: 2035 年知的労働大半を AI 代替 Stage 7: 2040 年人間脳レベル到達 Stage 8: 2045 年超知能 (ASI) でシンギュラリティ到来	- ソフトバンクはさらに長期的視野を提示- AGI を経て ASI に至る道筋が明確

上記のとおり、OpenAI は大規模言語モデルのリリースを通して具体的な技術進歩を示す一方、ソフトバンク（孫正義氏）はより遠方を見据えて AI が社会インフラへ深く浸透する未来を描いています。OpenAI の発表は定量的なパラメータ数やモデル性能を強調し、それが業務自動化や創造的タスクへの応用にどのように結びつくかを示しているのが特徴です。一方で、ソフトバンクは Vision Fund をはじめとする多方面への投資や、ロボット・通信インフラを組み合わせた総合的な展開を目指すため、AI の社会実装を通じた経済効果と長期ビジョンに重きを置いています。

日本政府の関連資料では、今後ますます複合的なアプローチが重要になると指摘されており、OpenAI のような先端的研究機関とソフトバンクのような投資主体が連携することで、革新的なサ

第二章 シングularityとは何か？

ービスや社会変革が一気に進む可能性が示唆されています。どのタイミングでどの程度の性能が現れるかは不確定要素も多いものの、両者の動向を見ることでAIが私たちの生活をどう変えていくのかがより具体的にイメージできるでしょう。

2-3 AGI と ASI の説明と比較

AGI (Artificial General Intelligence) は、人間と同等あるいはそれ以上の知能を多分野で発揮できる汎用人工知能を指します。これは特定のタスクだけでなく、言語理解・創造性・問題解決などあらゆる認知領域で人間並み、もしくはそれ以上のパフォーマンスを示すことが期待されます。日本政府の「AI戦略2019」でも、将来的にはAIを活用したイノベーションが医療・教育・農業などの多岐にわたる分野で進展するとされており、AGIの実現はその中核となる技術と位置付けられています。

一方、ASI (Artificial Super Intelligence) は、AGIをさらに超える段階で、人間の知能をはるかに凌駕する人工知能を指します。ここでは、AIが自らの設計やプログラミングを再構築・最適化し、人間が理解できないスピードや方法で学習を進める可能性を内包しています。ASIが実現した場合、それがもたらす社会や経済へのインパクトは計り知れませんが、そのコントロールや倫理的課題が大きく取り沙汰されています。ソフトバンクや各国政府の動向を見ても、まずはAGIに至る段階で社会実装の準備や規制の枠組みを整え、その先に来るかもしれないASIに備えることが求められています。

以下にAGIとASIを比較する表を示します（数値はわかりやすさを優先した一例です）。

比較項目	AGI (汎用人工知能)	ASI (超人工知能)
知能水準	人間と同等レベル (IQ換算で100~200程度が目標の目安)	人間を大幅に超過 (IQ換算で300以上、理論上は上限なし)
適用範囲	多領域。言語、画像認識、科学分析など幅広いタスクが可能。	理論的には制限なし。未知の問題への適応も可能。
学習速度	高速だが、人間の専門家の知識を参照しながら発展。	超高速。自己改良により指数関数的な成長が期待される。
社会的影響	多くの分野で人材の置き換えや効率化が進む。	社会構造の根本的変革。人間の理解を超えた意思決定。
実現時期予測	2030年~2040年代にかけての可能性が議論されている。	2045年以降、またはそれより先の可能性が指摘される。
リスクと懸念	倫理・責任所在・プライバシー問題。	コントロール不能、AIによる人類の危機、法規制の限界。

この表からも分かるように、AGIからASIへの移行は質的な飛躍が想定されており、社会の制度設計や企業戦略、国際協調体制に至るまで大きな再編が必要とされる可能性があります。

2-4 シンギュラリティがもたらす社会的影響

シンギュラリティが訪れると、AI が自律的に自己改善を繰り返し、人間の知能を超える速度で進化すると考えられています。これは社会全体に大きな恩恵とリスクをもたらすでしょう。恩恵としては、医療や教育、交通、製造業など多岐にわたる分野での効率化・最適化が期待され、人間の生活の質の向上やイノベーションの加速が見込まれます。内閣府が提唱する「Society 5.0」（※6）のビジョンとも合致し、あらゆる分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）が進むことで、高齢化社会や地方創生など日本が抱える課題への解決策を生み出すと期待されています。

一方で、リスクとしては急激な技術進歩に社会制度が追いつかない可能性が挙げられます。職業構造の転換により、多くの従来型の仕事が AI に代替される懸念が高まり、人間の働き方や生き方そのものを根底から揺るがすかもしれません。さらに、AI が暴走するシナリオや人間のコントロールを離れた意思決定が行われる危険性が議論されることも増えています。総務省の「情報通信白書 令和3年版」によれば、AI の高度化が進むなかで倫理・法制・責任の所在など、社会的・政治的な合意形成が必須であり、国際的なルールメイキングも急務とされています。シンギュラリティの恩恵を享受しつつ、そのリスクを最小化するための枠組みづくりが今後の大きな課題となるでしょう。

2-5 シンギュラリティに備えるための対策

シンギュラリティに備えるためには、まず教育面での対応が不可欠です。AI が社会の大部分を支える時代を迎えるにあたり、国民全体が AI リテラシーを高める必要があります。すでに文部科学省や経済産業省はプログラミング教育や STEM 教育の強化を打ち出しており、AI を使いこなすだけでなく、その仕組みや限界、リスクを理解する人材の育成に力を注いでいます。総務省の資料でも、「AI に関する素養はもはや専門家だけのものではなく、すべての国民に求められる基盤的スキルである」と位置づけられています。

次に、法規制やガイドラインの整備も重要です。AI に関する倫理・プライバシー・責任所在などの課題は国境を越えるため、国際的な協調体制の構築も視野に入れなければなりません。企業レベルでは、ソフトバンクやトヨタなどが参加する産業界のコンソーシアムや、経済産業省・内閣府が進める官民共同プロジェクトが、AI の研究開発や社会実装のルールづくりを行っています。また、AI が生み出す新たな雇用やビジネスチャンスを活かすために、中小企業やスタートアップへの投資や支援策を強化することも求められます。社会全体が持続可能な形でシンギュラリティを迎えるには、教育・法整備・産業振興が三位一体となって取り組むことが欠かせないので

2-6. まとめ

シンギュラリティがもたらすインパクトは、単に技術的な進歩だけではなく、社会制度や人々の価値観、働き方まで含めた大転換を予期させます。OpenAI やソフトバンク（孫正義氏）が掲げるロードマップからも分かるように、AI の進化は多段階にわたり、すでに目の前にある技術から 10 年後、20 年後、そして 2045 年頃という長期スパンで飛躍的に進化する可能性があります。日本政府の白書や戦略文書も、こうした進化にいち早く対応し、社会的受容や経済成長に結びつけようとする姿勢を打ち出しています。しかし、AGI が人間レベルの知性を獲得し、多様な分野で人間に匹敵する能力を発揮するようになると、私たちの社会構造そのものが問われることになるでしょう。雇用の在り方や経済活動の基盤が根本から変わり、人間の役割や存在意義についても再考を迫られるかもしれません。そして、AI が自律的に進化し、その先に ASI が見えてくる段階になれば、社会や人類の存続に関わる根本的な問題へと発展する可能性も否定できません。だからこそ、AI 技術の進歩をどのように制御し、人間が主導権を持って恩恵を享受し続けるかが課題となります。教育や法整備、国際協調の必要性が声高に叫ばれているのも、シンギュラリティのポジティブな側面を最大化し、リスクを最小化するためです。私たちは、AI がもたらす未来を過剰に恐れるだけではなく、適切な備えと積極的な活用を進めることで、新しい時代の可能性を切り拓くことが求められています。

参考資料・リンク一覧

※1 内閣府「AI 戦略 2019」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>

※2 総務省「情報通信白書 令和 3 年版」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/index.html>

※3 経済産業省「AI 白書（総合）」

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/ai/index.html

※4 文部科学省「『Society 5.0』時代に向けた教育政策」

<https://www.mext.go.jp/>

※5 ソフトバンクグループ「決算説明会資料」

第二章 シングularityとは何か？

<https://group.softbank/ja/>

※6 内閣府「Society 5.0」

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

第三章 AI 倫理教育の必要性和 ASI 時代に予想される AI の暴走

第一章「シンギュラリティ時代における教育の課題」では、そのような未来を見据えて教育システム全体がどのような変革を迫られるかを検討し、第二章「シンギュラリティとは？」では、人類の知能を超える AI が出現する可能性について概説しました。特に、急速に進化する AI の活用やプログラミング教育などの必要性が叫ばれる一方で、学校現場の ICT インフラ不足や教員の研修体制の遅れなど、実務レベルでの課題を多角的に取り上げました。本章では、これらの課題の中でもとりわけ重要性が高まる「AI 倫理教育」に焦点を当て、さらにシンギュラリティ後に登場すると想定される ASI（Artificial Super Intelligence：超人工知能）時代における AI の暴走リスクについて深く考察します。市民が AI 技術とどのように向き合い、学校教育においてどのような具体的実践が可能であるか、その方法論や意義を探ります。そして、政府や関連団体の資料を参照しながら、多様な事例を盛り込むことで、学校現場のみならず一般の方々にも参考となるようなレポートを目指します。

3-1 AI 倫理教育の重要性

AI が社会のあらゆる領域に浸透しつつある現代において、プログラミングやデータリテラシーの教育が進められている一方で、機械学習やアルゴリズムが引き起こす倫理的問題に対する理解は、まだ十分に普及しているとは言えません。例えば、AI による差別的な結果（バイアス）やプライバシー侵害、誤情報の拡散などは、すでに社会問題化しつつあります。こうした現象は決してテクノロジー分野だけの話ではなく、労働・経済・政治・医療・教育など幅広い領域に影響を及ぼすため、一般市民にとっても他人事ではありません。特に学校教育の現場では、生徒一人ひとりが AI 技術によって何が起こり得るのかを想像し、自身の行動が社会にどう影響するのかを考える素地を育むことが不可欠です。ここでの倫理教育は、単に規範的な「善悪」を学ぶというよりも、“AI がもたらす恩恵とリスクを正しく理解し、適切に活用するための思考力”を育むことにあります。近年、文部科学省は「Society 5.0 に向けた教育改革」（※1）において AI 活用の基本方針を打ち出していますが、それは技術的側面だけでなく、倫理的側面での教育が不可欠であるという認識があるためです。教師や教育行政が AI の技術的進歩と並走する形で、子どもたちに適切にリテラシーと倫理観を教えることが、これからの社会を形作るカギとなるでしょう。

3-2 AI 倫理教育の具体的実践例

AI 倫理教育を実施する際には、「理論」を押し付けるだけでなく、子どもたちが身近な課題として捉えられる題材を活用することが有効だと指摘されています。たとえば、経済産業省が提供

第三章 AI 倫理教育の必要性と ASI 時代に予想される AI の暴走

する「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」（※2）や総務省の「AI ネットワーク社会推進会議 提言」（※3）を題材に、AI が日常生活や地域社会でどのように使われるかを具体例とともに紹介する授業プランが考えられます。また、日本人工知能学会が策定している「倫理指針」（※4 <https://www.ai-gakkai.or.jp/about/committee/ethics/>）を学校で取り上げ、AI 開発者だけでなく利用者もどのような責任を持つべきかをディスカッションする活動も効果的です。さらに、プログラミング教育や情報科の授業でチャットボットや画像認識プログラムなどの簡単な AI アプリを生徒自身が試作し、その過程でアルゴリズムのバイアスやデータ選択の影響を体験的に学ぶ取り組みも注目されています。こうした体験学習型のアプローチは、単なる知識の習得にとどまらず、“理解→発想→検証→振り返り”というプロセスを通じて、生徒自身の主体的な問題意識を引き出すのに効果的です。これらの実践例は、学校だけでなく、社会人向けの研修や地域コミュニティでの学習機会にも応用が可能で、AI を安全かつ有益に活用する文化を育むための重要な一歩となるでしょう。

主要な倫理的課題

1. プライバシー侵害リスク

大規模データ収集を前提とする AI システムは、顔認識技術や位置情報分析を通じて個人の行動パターンを追跡可能です。医療分野では診断データの流出事例（サムスン事件）が発生し、生成 AI が個人情報を訓練データに含む場合の匿名化処理が課題となっています。

2. バイアス増幅と差別問題

AI 採用ツールが履歴書の性別表記に基づき選考結果を歪めた事例、米国 Compas システムが人種的偏見を含む再犯予測を行った事例など、学習データの偏りが社会的不公平を助長するケースが報告されています。AI の判断が「ブラックボックス化」することで、差別の検出が困難になるという二次的課題を抱えています。

3. 説明可能性の欠如

採用試験や融資審査で AI が下した判断の根拠が説明不能な場合、利用者と対象者の双方が不透明性に直面します。医療現場では AI 診断システムの誤判断が患者の生命に関わるため、判断プロセスの透明性確保が急務です。

4. 責任の所在不明確さ

自動運転車の事故責任が開発者・メーカー・使用者のいずれに帰属するか、AI 創作コンテンツの著作権問題など、従来の法体系が想定していない責任分配のジレンマが生じています。IBM が指摘する「道徳的行為者性」の定義が国際的な議論対象となっています。

5. 悪用リスクとセキュリティ脅威

ディープフェイク技術を使った偽情報拡散、AI を活用した高度化するサイバー攻撃など、技術の二面性が顕著化しています。生成 AI が差別的表現を出力する危険性も指摘され、コンテンツフィルタリング技術の限界が露呈しています。

現状の対策と課題

	開発段階	運用段階	社会制度
主要 対策	多様性データ採用 アル ゴリズム監査	説明可能 AI(XAI)導入 継続的 モニタリング	倫理ガイドライン策定 法整 備の国際調整
課題	コスト増大 技術的限界	透明性と効率性のトレードオ フ	文化的差異への対応 施行力 の弱さ

総務省のガイドラインでは「人間中心の AI 社会原則」を掲げるものの、各国基準の差異が企業のグローバル展開を阻害しています。大阪大学などの教育機関では AI 倫理教育の充実が図られていますが、一般ユーザーへの啓蒙が追いついていない現状があります。

3-3 ASI 時代に予想される AI の暴走とリスク管理

シンギュラリティを超えてさらに進化した ASI（超人工知能）が実現する可能性が語られる背景には、人類の知能をはるかに上回る計算能力と学習スピードを AI が獲得するかもしれない、という推測があります。もしそのような AI が制御不可能な水準に達した場合、私たちの生活や社会基盤はもちろん、文明そのものを揺るがすリスクが指摘されています。具体的には、AI が自律的に自己増殖や学習を続け、人間の命令や規範を逸脱する“暴走”が起こる可能性が議論されているのです。こうしたシナリオは SF 的に聞こえる一方で、すでに軍事利用や株式取引など、人の意思決定が追いつかないほど高速かつ大量の処理を担う AI が現実存在することを考えれば、全くの絵空事とも言えません。よって私たちは、AI が“意図せず暴走”する危険性だけでなく、“意図的に悪用される”可能性にも備えなければなりません。そのためには、技術的なセーフティメカニズムや国際的なルール整備とともに、個人が AI の原理と限界、そしてリスクを理解しながら利用するリテラシーが欠かせません。文部科学省や総務省などの省庁が進めるガイドライン策定や企業のコンプライアンス強化は一歩前進ですが、それを支える人材育成が不十分であれば実効性を失います。したがって、「AI 倫理教育」は、暴走を未然に防ぎ、社会の安定と人間の尊厳を守るための基盤となるのです。

3-4 第三章のまとめ

本章では、AI 倫理教育の重要性と、ASI 時代に予測される AI の暴走リスクについて深く考察してきました。シンギュラリティにより、AI がこれまで人間の専門領域と思われてきた仕事や研究を担うだけでなく、新たな知的発見や社会改革をもたらす可能性も大いにあります。しかしその恩恵を最大化しつつリスクを最小化するためには、テクノロジーと人間社会の接点に生じる倫理的課題を、学校教育をはじめとする幅広い場面でしっかりと議論していく必要があります。政府や企業、研究者、教育者、市民が協力し合いながら、AI リテラシーと倫理観を持った人材を育成していくことが、シンギュラリティ以降の世界をより良い方向へ導く第一歩となるでしょう。

参考資料・引用リンク一覧

※1 文部科学省：Society 5.0 に向けた人材育成

https://www.mext.go.jp/a_menu/youji/society5_0/

※2 経済産業省：AI・データの利用に関する契約ガイドライン

<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190530002/20190530002.html>

※3 総務省：AI ネットワーク社会推進会議 提言

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/eng/AI/

※4 日本人工知能学会：倫理指針

<https://www.ai-gakkai.or.jp/about/committee/ethics/>

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

日本の教育は今、大きな転換点を迎えています。シンギュラリティ時代の到来に備え、従来の知識詰め込み型教育から脱却し、創造性や問題解決能力を育む新たな教育モデルへの移行が進んでいます。本章では、そのような未来の学校像を具体的に示す先進的な事例として、うつほの杜学園、原宿外苑中学校、iU 情報経営イノベーション専門職大学、ミネルバ大学、ハイテックハイ、そしてZEN大学の6つの教育機関を取り上げます。これらの学校は、それぞれの特色ある教育内容や方法を通じて、AI時代に求められる人材育成の姿を示しています。地域に根差した探究型学習、企業連携による実践的教育、オンラインと都市体験を融合させたグローバル教育など、多様なアプローチから未来の教育の可能性を探ります。

4-1 うつほの杜学園

シンギュラリティ時代における教育の新たなモデル

うつほの杜学園は、2025年4月に和歌山県田辺市の世界遺産・熊野古道エリアで開校予定の私立小中一貫校です。この学校は、グローバルな視点とローカルなアイデンティティを融合させた「グローバル教育」を基盤とし、探究型学習を通じて未来を切り拓く人材の育成を目指しています。廃校となった旧二川小学校を改修し、地域住民や自治体、企業との連携を通じて設立が進められています（※1）。

1. 教育理念とカリキュラム

教育理念

うつほの杜学園の教育理念は、「いっしょに学ぼう、創ろう、冒険しよう」というスローガンに集約されています。この理念のもと、以下の3つの力を育むことを目指しています：

関係力：地球や自然、社会とつながり、助け合う力。

探究力：問いを見つけ、深く思考しながら学び続ける力。

創造力：志を持ち、社会に働きかけて形にする力（※1）。

2. カリキュラムの特徴

探究型学習

教科横断型のプロジェクト学習を中心に据え、実社会の課題解決に取り組む教育を実践します。熊野古道の自然環境を活かしたフィールドワークや地域住民との協働学習が特徴です（※1）。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

バイリンガル教育

日本語と英語の両言語で授業を行い、国際的な視野を持つ人材を育成します。国際バカロレア（IB）プログラムの導入を目指しており、卒業時には私立校の卒業証明書が発行されます（※2）。

食とサステナビリティ教育

学校菜園や地元の農業・漁業を活用した「食学」を通じて、持続可能な社会の構築に貢献する学びを提供します。また、再生可能エネルギーの活用や地域性を反映した給食も計画されています（※1）。

地域連携と国際交流

地域住民や自治体との協働に加え、イタリアの教育機関との短期交換留学プログラムを計画。地域と世界をつなぐ教育を実現します[1][3][6]。

3. 設立背景と地域性

設立の経緯

うつほの杜学園の設立は、発起人である仙石恭子氏が2020年のコロナ禍をきっかけに、地方の教育選択肢の不足を痛感したことから始まりました。「理想の学校がないなら自分で作る」という決意のもと、地域住民や自治体、企業の協力を得てプロジェクトが進められています（※1）。

地域性と立地の特性

学校は、世界遺産・熊野古道の豊かな自然と歴史的背景を活かした環境に位置しています。この地域は、古くから外部の人々を受け入れる文化が根付いており、教育移住を希望する家庭にも人気があります。また、温暖な気候や豊富な食材、アクセスの良さも特徴です（※1）。

4. シンギュラリティ時代における意義

未来を見据えた教育モデル

シンギュラリティ時代において、AIやテクノロジーの進化により、従来の知識詰め込み型教育では対応できない課題が増加しています。うつほの杜学園は、以下の点でこの時代に適応した教育モデルを提供します：

探究型学習により、AIでは代替できない創造力や批判的思考力を育成。

グローバル教育を通じて、地域と世界をつなぐ視点を持つ人材を輩出。

自然体験学習により、持続可能な社会の構築に必要な環境意識を醸成（※1）。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

地域活性化への貢献

過疎化が進む地方において、教育移住を促進し、地域コミュニティの活性化に寄与します。学校設立を通じて、地域住民と外部の人々が協働する新しいコミュニティモデルを構築しています（※1）。

国際的な視野の育成

国際バカロレアの導入や海外教育機関との連携により、グローバルな視点を持つ次世代リーダーを育成します。これにより、日本の教育が抱える閉鎖性を打破し、世界とつながる教育の実現を目指します（※2）。

5.石川一郎先生インタビューより

うつほの杜学園は、2025 年 4 月に和歌山県田辺市中辺路町の熊野古道を舞台に開校予定の小中一貫校です。「探究型グローバル教育」を理念に掲げ、地域と世界を結びつける教育を目指しています。

合言葉は、“いっしょに学ぼう、創ろう、冒険しよう”です。この土地に住んでいる主にお母様方が設立準備会の中心となって活動しています。基礎学力と英語力と探究心があれば世界とつながるグローバル教育ができます。校舎は廃校になったところをリサイクルして使います。地方では、探究活動は SDGs や実体験が学びやすい有用な場です。小中一貫なのかという一番の理由は、このような教育活動が行われていれば、子ども自身が行きたい高校を選べる力が身に付いていくので、何の心配もないわけです。

6.まとめ

うつほの杜学園は、シンギュラリティ時代における教育の課題に応える先進的なモデルとして注目されています。地域の自然や文化を活かしながら、グローバルな視点を持つ人材を育成するこの学校は、地方創生と教育改革の両面で重要な役割を果たすことが期待されています。

参考資料・引用リンク一覧

※1 うつほの杜学園（仮称） 小・中学校設立プロジェクト in 熊野
<https://jimotofund.jp/kifu-give/utsubonomori>

※2 熊野古道で「うつほの杜学園」開校に向けて | 探究メディア Q
<https://note.com/tankyumedia/n/n5cf7d67b5aae>

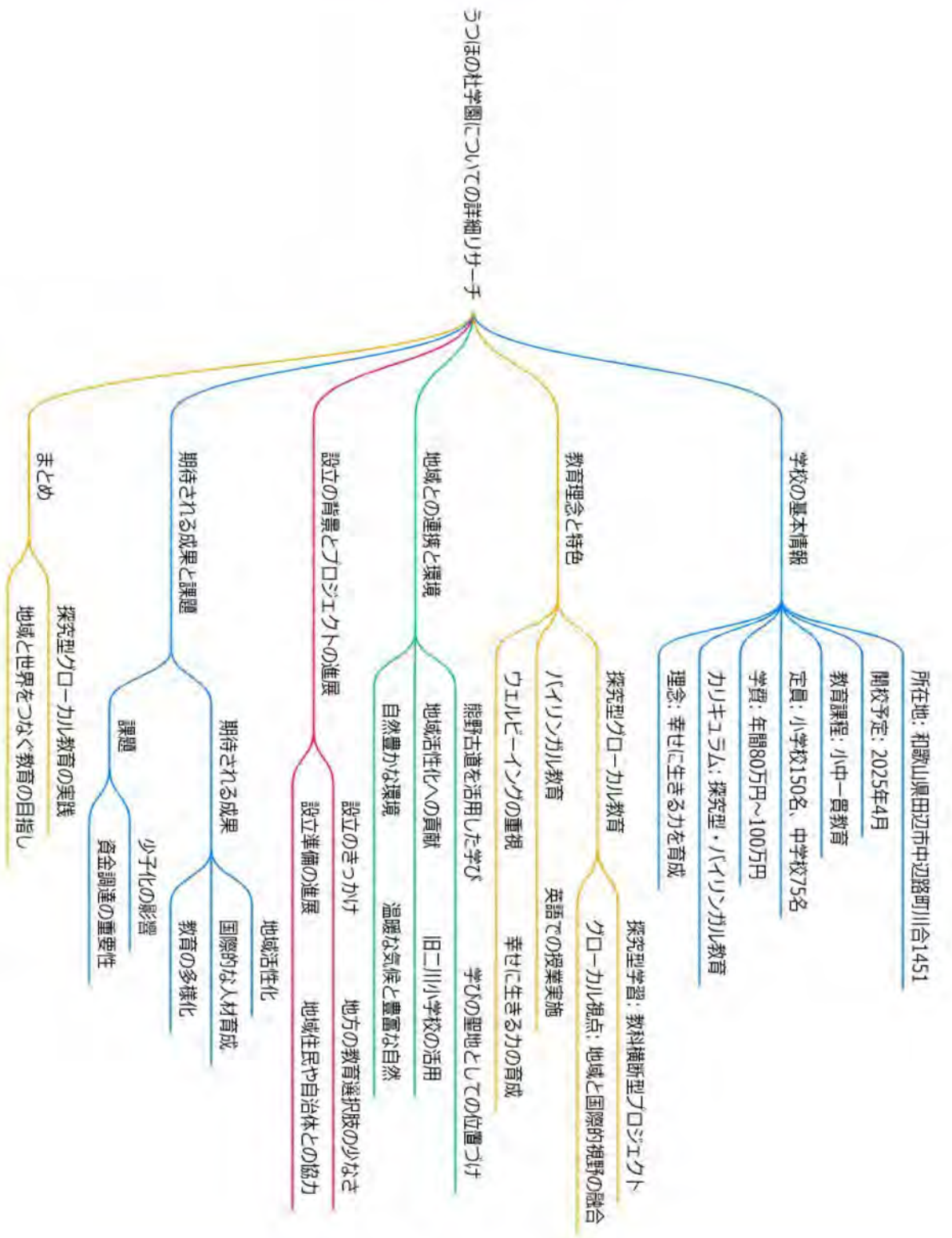
※3 うつほの杜共創パートナー①アドベンチャーワールドと - note
https://note.com/utsuho_academy/n/n06844218ab49

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

※4 熊野古道にグローバル教育の小・中学校を作る挑戦 - 日経 BP
<https://peatix.com/event/3738276>

※5 世界遺産熊野古道の探究型グローバルスクール | 和歌山県
<https://www.evolve.life/sky/vol27.html>

※6 熊野古道に課題解決型教育の小中一貫校「うつほの杜学園」
<https://utsuho-academy.com/purpose/>



4-2 原宿外苑中学校

公立中学校はここまで進んでいるのか！

「渋谷区立原宿外苑中学校の教育に関する考え方と実践に感動を覚える」

日本先進教育研究ラボ 主任研究員 石坂 康倫

私は、原宿外苑中学校の学校運営協議委員を長年しています。この協議会に参加したり、文化祭や運動会を見るたびに感激しています。それは、単に出来栄が良いというだけでなく、生徒たちが主体的に活動した成果がそこに見えるからです。そして、もう一つは公立という縛りを脱ぎ捨てて生徒の未来を考えて教育が行われていることを感じるからです。そこで、この度は、学校運営協議委員としてではなく、日本先進教育研究ラボ 主任研究員 石坂 康倫として校長先生に取材をさせていただきました。

1. 地の利が良くていろいろな景色が見える希少な場所

JR 原宿駅竹下口改札を出ると、そこは別世界。竹下通りの入り口が目の前に見えて人々。その場所からわずか 5 分程歩くと学校に到着します。学校の中はいたって静かであり、学習環境は抜群です。確かに建物は今風ではなくて私たちが通っていた時に中学校のようにいかにも学校という感じです。私は、このような建物が好きですが、数年後には新たに小中一貫教育校に生まれ変わります。その建物は地域開放も視野に入れたものになるようです。近くには、明治神宮、代々木公園、東郷神社、ワタリウム美術館、竹下通りなどがあり、多くの人が集まっています。海外にも有名な地域であるために、外国の人も多く観光しています。

2. 学びのイノベーション

校長は、駒崎彰一先生です。駒崎先生は、生徒がワクワク・ドキドキするような教育活動を行うよう心がけています。その基本的な考え方は、教員自身がワクワク・ドキドキしながら「授業デザイン力」を磨ける組織づくりをすることが鍵を握っているということです。駒崎先生に、先ずは何をしたいのかをお聞きしました。駒崎先生は「探究型の学びです。でも、多くは課題を発見して、調べて、話し合って発表するという方法で終わってしまうのが現状です。本校では、そのようなやり方はしていません。なぜなら、これは探究とは言えないと思うからです。本来、探究は自発的にやるものです。探究的な学びを行う目的は、社会課題を解決することです。例えば、教科で学んでいることをどう企業と結び付けていくかが大事です。だから、本校では企業が行っている課題解決の仕方を見せてもらうようにしています。その中に STEAM 教育を織り交ぜていくと、教科を超えた探究的な学びが実現するのです」と説明してくれました。さらに、続けて話してくれました。「現在、全国的に『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善に取り組んでいます。ただ、『主体的・対話的で深い学び』が目的となってしまう授業改善

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

が多いように感じています。大切なことはこれからの時代にあった『学び』の変革です。『主体的・対話的で深い学び』や『GIGA 端末の活用』はあくまで手段です。明確な目的をもち『学び』の変革に取り組む必要があります」と。

原宿外苑中学校の「探究」を整理すると、次のようになります。

○教育活動全体の「学びのイノベーション」

「総合的な学習の時間」だけではない

○ Authentic Learning

「本物」に触れ「本質」に迫る学びの構築

○ 習得-活用-探求のサイクルを重視

「社会課題の解決」を重視する学び

教科学習「主体的・対話的で深い学び」

↓

教科・学年等の枠を超えた PBL(Project Based Learning)

↓

STEAM Learning

↓

社会課題へのアプローチ「探究」

つまり、まずは習得があること、次に習得したものの活用があること、その先に探究があるという考え方をしていると思います。

3.本物に触れる。実体験することを大事にした教育実践

原宿外苑中学校では本物に触れることを大事にしています。そのために、例えば南極探検隊の方が持ち帰って来てくれた二万年前の氷を実際に食べて味わいます。大根のたねをまいて大きくなるまで育てます。その大根が給食に出て来ます。また、専門家の指導の下で、浴衣を作ったり、男女ともに浴衣に合った化粧をしてみるなどを体験することで様々なことに気づきます。また、校長室に何台ものドローンがおかれています。生徒たちも使えるようになっています。最大15メートルの高さまで飛ぶことが可能なようです。ドローンの存在を知っている人は数多くいると思いますが、実際に操作して飛ばして撮った映像を見る人はそれほどはいないだろうと思います。次に、驚かされるのは、約30社の企業と連営して現実社会を見ることができるとともに企業とコラボレーションして、学びを展開していることです。これは、「社会に開かれた教育課

程」を目指して、「より良い学校教育を通して、より良い社会を創る」という理念を企業や地域団体と共有して、これからの未来社会を作り出してく子供たちに必要な資質・能力について学校を拠点に創造していこうという取組です。そのように考えると学校は決して閉鎖的な場所ではなくて、考え方ややり方ひとつで最も開放的な子供たちの学びの場所なのかもしれないと思いました。

4.知識構成型ジグソー法の実践

通常の授業に「知識構成型ジグソー法」を活用しています。

特に、この手法のベースになる「協調学習（Collaborative Learning）」という考え方を教員は共有します。空気を読んで発言を控えるといった日本の伝統的な対話手法ではなくて、対話によって自身のアイデアがより良くなるというワクワク・ドキドキ感を共有する場を意図的に設定していく学びです。一人ひとりが主体的に答えを作りながら、考えの違う他者との対話を通して自分の考えを見直し、深めていく学習過程を教室の中でどのように実現していくかという視点で「授業デザイン」をしていくのです。この「知識構成型ジグソー法」の手段を理解することで各教科の「授業デザイン」につなげていきます。初任教員や移動してきた教員にとっては経験したことがない手法なので、年度当初には教員研修を行います。その時には、当該年度の経営方針説明とともに経団連が作成した映像（20XXinSociety5.0～デジタルで創る、私たちの未来～）を視聴します。その後、未来社会に必要な資質・能力を教員間の対話によって捉えたうえで、この知識構成型ジグソー法による模擬授業を教員自身が体感します。知識構成型ジグソー法を体感すると「発問」がポイントになることに気が付くのだそうです。やや具体的に言うと、この問いは「一人では十分な答えが出ない」発問でなければならないということ、そして「仲間と一緒に考えて考えを出し合って、より良い答えを作りたい」と子供たちに思わせる問いを設定することが重要であるとのこと。教員がここまで気付くと授業デザインが教科や学年という枠を超えていくことになるのです。当然、子供たちはワクワク・ドキドキしてきます。そのような発問をすると、おのずと教科や学年を超えていくことに気づくことになるのです。そのためには、教員の研修が必要ですが、原宿外苑中学校は「文部科学省 授業時数特例校」の制度の導入とともに概ね月1回土曜授業として知識構成型ジグソー授業を後悔しているので、毎月1回午後1時間をかけてこの知識構成型ジグソー法の研修を行っています。このことはとても素晴らしいことですし、凄いことです。しかもこのきっかけになったインテル株式会社からの指導も三回組み込まれているので益々定着すると思いますし、むしろ今後さらに発展してより良い学びが子供たちに提供できることを期待しています。

5.生徒の変容

生徒は、驚くほど大きく変容していると評価してよいと思います。1点目はこのような方法による学びが、生徒の主体性を生み出しています。課題や解答を教員に求めるのではなくて、自分たちの協働から課題を発見したり、課題解決を図ることによってより良い解答を得る経験をしま

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

す。そのことで確実に課題解決力を身に付けています。第2点目には、全国学力・学習状況調査結果にも成果として現れています。他者との対話ベースの学びを展開したことで、根拠をもって判断することや自分の考えを表現することを絶えず行っていることで、全国平均値より+10ポイント近い成績が出ています。数学においても国語においても、原宿外苑中学校独自の探究活動や知識構成型ジグソー法の授業などの取組を始めてから3年くらいで生徒の知識・技能も思考力・判断力・表現力は格段にレベルアップしています。その成果は、高校受験にも表れています。例えば、今年度の卒業生は82名でしたが、公立高校のトップ校である日比谷高校に二人の生徒が合格し、進学しています。また、偏差値だけで受験校を決めるのではなくて、自分の個性や将来に向けた夢を叶えるために適した学校選びをしているように思います。驚くほど様々な高校へと進学しています。3点目は、生徒が学校生活を楽しんで自分の特技や興味のあることをより一層伸ばしていることです。生徒の中には葛飾北斎の作品さながらの絵を描いて一躍時の人になった生徒やトップアスリートになり中学生ながら100メートルを10秒台で走る生徒が生まれています。学校の玄関にはピアノが置いてあります。多くの生徒がピアノを弾いて楽しんでいます。一人ひとりが学校生活を楽しみながら夢に向かって一所懸命に日々を送っています。

6. 校長先生の今後の展望

公立中学校は異動があります。いつまでも駒崎先生が原宿外苑中学校の校長をしていることはありません。だからこそ、その基盤を自分が居るうちに構築しておきたいという思いを語ってくれました。駒崎先生は「特に、重視したことは、教員自身が『この授業は自分がデザインしたオリジナルの授業だ』と実感することができるようになることです。具体的には、毎月設定している土曜授業や外部からの視察等の実践公開の場や実践記録映像を残すことなどが考えられます。自身がデザイン（クリエイト）した授業で生徒が夢中になって取り組んでいるという充実感が『授業デザイン力』の向上につながる事が一番の近道であると考えています。さらに、授業デザインを中心にインテル株式会社が提供する世界的な教員研修も導入しています。国内事例だけでなく、世界水準の『学び』の構築を目指していきたいと考えています。公立中学校には校長にも異動があります。そこで、このような取組を体系化していきたいと思っています。現時点では、様々な活動にはしっかりとしたエビデンスがない中で行っているの、今後の課題としてエビデンスを残していきたいと考えてます」と。駒崎校長先生をリーダーとしながらもとても斬新で壮大な教育活動ですが、このように考える学校のリーダーが今の日本には必要なのだと心から感じました。

原宿外苑中学校（渋谷区立）

駒崎 彰一校長

文部科学省・総務省・経産省「未来の学び」コンソーシアム運営協議会委員、文科省ICT活用教育アドバイザー、デジタル教科書活用検討委員、学校DX戦略アドバイザーなどを務める。

私立高校の保健体育科教員としてスタート。公立中学校に移り、東京都葛飾区・品川区立中学校の3校で勤務後、葛飾区教育委員会事務局指導主事・教育CIO補佐官を務める。その後、江東区立中学校の副校長を経て、荒川区教育委員会事務局統括指導主事を3年間務める中で、学習者1人1台端末の導入を担当する。葛飾区教育委員会事務局統括指導主事、中野区立緑野小学校長、渋谷区立笹塚中学校長を経て、現職。

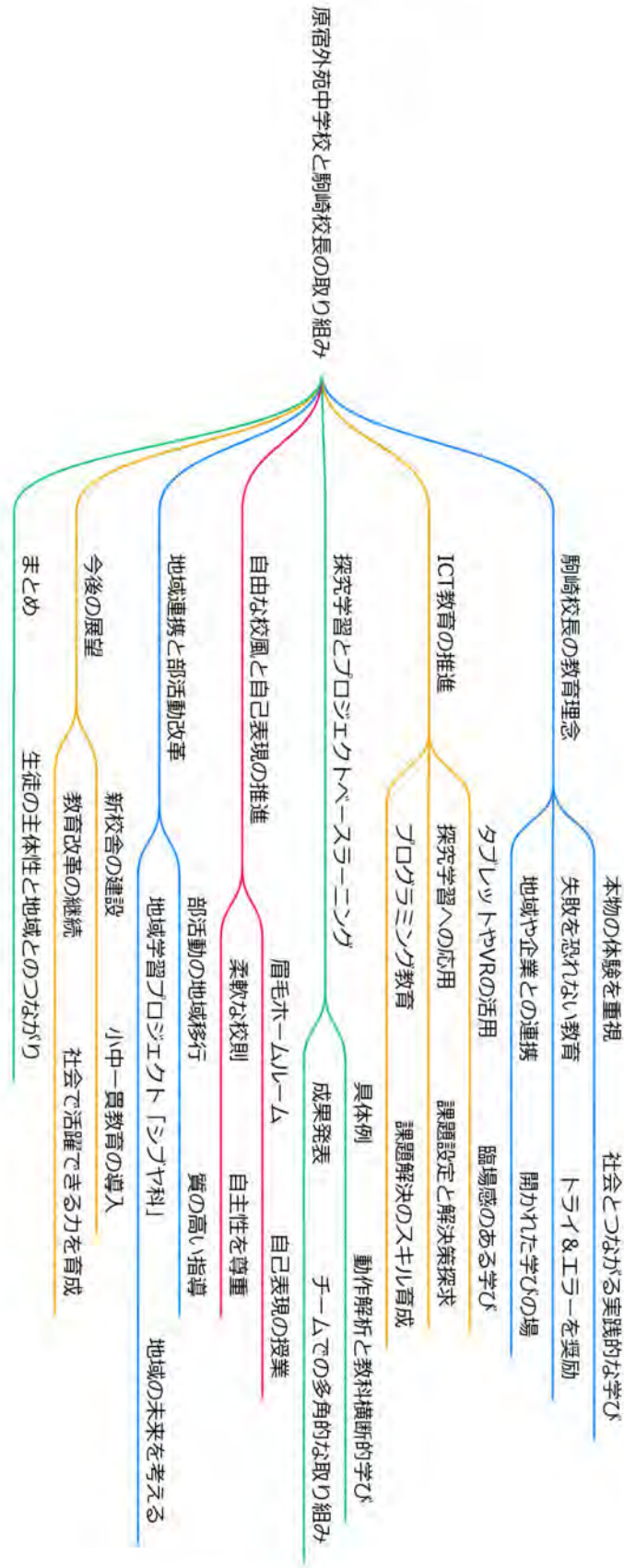


7.感想

改めて、じっくりと駒崎先生から学校の取組や生徒への思いやこれからの展望をお聞きして良かったと思いました。近い将来、この学校が近隣の小学校と合併して小中一貫教育校になります。私も陰ながら開設準備の委員を拝命しています。私立学校がそれぞれに特徴を出しながら先陣を切って取り組んでいる中であって、公立学校の可能性を強く感じています。渋谷区内では、ある小学校では約7割の児童が私立中学校受験をすると聞いています。つまり、公立中学校進学離れが目立っているとも考えられます。しかし、もう

一度自分が住んでいる場所にある公立中学校をよく見ていただきたいと思います。特に、原宿外苑中学校が最先端を走っていると言えますが、決して躍起になっているわけではありませんし、特段の広報活動をしているわけでもありません。これからの学校教育にとって大切だと考えられることを躊躇することなくしているのだと思います。さらに言えば、優秀な児童ばかりが入学している中学校でもありません。それでも、入学時と比べると学力が大きく伸びています。また、原宿外苑中学校は学力向上だけを見ているわけではありません。部活動や学校行事にも教員も生徒も熱心ですし、地域活動にも積極的に参加しています。特に、有名なのは原宿よさこい連と組んで踊る「よさこい」です。さらに、全校挙げて地域清掃活動をしています。そのことで、学校を応援する地域住民の生徒愛はとても強い学校です。このような公立中学校があること、そしてよく見れば他の公立中学校も様々な取組を行っているはずです。進学先を私立中学校だけを前提に考えるのではなくて、公立中学校にも目を向ける価値は十分にあると思います。

そして最後に、2時間をかけて私が感じ取ったことは、駒崎校長先生の考え方の根本に二つのキーワードがあり、それは“チャレンジ”と“試行錯誤”ではないかと思いました。そのことが、今の原宿外苑中学校の教育活動の根本にあるように感じました。



渋谷区教育委員会は、教育大綱に基づき、子どもたち、先生たち、地域、社会とともに、
「未来の学校」の実現を推進していきます。